

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	町田市 後期高齢者医療事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

町田市は後期高齢者医療事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

町田市情報セキュリティポリシー

1 目的

町田市情報セキュリティポリシーは、様々な脅威に対する抑止、防止、検知及び回復について、組織的かつ体系的に取り組むための統一的な方針であり、情報セキュリティを実践するに当たっての基本的な考え方及び方策を定めることによって、市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持し、市民からの継続的な信頼を獲得することを目的とする。

評価実施機関名

町田市長

公表日

令和8年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	後期高齢者医療事務
②事務の概要	<p>町田市は、「高齢者医療の確保に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」という)及び「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」(以下「公金受取口座登録法」という。)の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合と連携して事務を行うこととなっている。基本的な役割分担は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療広域連合:被保険者の資格管理や被保険者資格の認定、保険料の決定、医療の給付 ・区市町村:各種届出の受付や資格確認書等の引き渡し等の窓口業務、保険料の徴収であり、特定個人情報ファイルを取り扱う事務は以下のとおり。 <p>1 資格管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格確認書等の即時交付申請 住民から個人番号が記入された被保険者資格に関する届出を受け付け、広域連合において即時に審査・決定・発行を行い、区市町村から当該住民に対して被保険者証等の引渡しを行う。 ・住民基本台帳情報等の取得、被保険者資格の異動 区市町村から広域連合に住民基本台帳等の情報を送付し、広域連合において年齢到達者等を特定して被保険者資格の審査・決定・発行を行い、区市町村から当該住民に対して資格確認書等の引渡しを行う。広域連合において被保険者情報等の管理を行う。 <p>2 賦課・収納業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料賦課 区市町村から広域連合に所得情報等を送付し、広域連合において賦課計算を行い保険料賦課額を決定した上で、区市町村から当該住民に対して賦課決定通知書等で通知する。 ・保険料収納管理 広域連合で決定した保険料賦課額に基づき、区市町村において保険料に関する徴収方法と納期を決定し、特別徴収の場合は年金保険者に徴収依頼を実施するとともに当該住民には特別徴収額通知書等で通知し、普通徴収の場合は当該住民に納付書を送付し、特別徴収や普通徴収に関する収納管理を行う。 <p>3 給付業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民からの高額療養費等支給申請書等に関する届出を受け付け、支給の決定処理を行い、当該住民に対して支給決定通知書等を交付する。
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療システム ・宛名システム兼連携システム ・中間サーバー ・東京都後期高齢者医療広域連合電算処理システム

2. 特定個人情報ファイル名

後期高齢者医療ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項別表85の項、 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第46条
--------	---

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (情報照会の根拠)160の項</p>

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	いきいき生活部保険年金課、財務部納税課	
②所属長の役職名	いきいき生活部保険年金課長、財務部納税課長	
6. 他の評価実施機関		
—		
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求		
請求先	郵便番号194-8520 東京都町田市森野2-2-22 担当課:総務部 法務課 電話:042-724-8407 FAX:050-3085-3142	
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ		
連絡先	郵便番号194-8520 東京都町田市森野2-2-22 担当課:いきいき生活部保険年金課、財務部納税課 電話:042-724-4027(保険年金課)、042-724-2121(納税課) FAX:050-3101-5154(保険年金課)、050-3085-6237(納税課)	
9. 規則第9条第2項の適用		[<input type="checkbox"/>]適用した
適用した理由		

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	町田市情報セキュリティ対策基準に基づき、特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	町田市情報セキュリティ対策基準に基づき、特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年1月31日	I 関連情報 5 ②所属長	黒田 豊	岡林 得生	事後	
平成30年1月31日	II 1対象人数 いつ時点の計数か	平成26年7月25日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成30年1月31日	II 2取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年7月25日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成31年2月28日	II 1対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年2月28日	II 2取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年2月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	岡林 得生	いきいき生活部保険年金課長	事後	
平成31年2月28日	IV リスク対策		追加	事後	
令和2年9月30日	II 1対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和1年11月11日 時点	事後	
令和2年9月30日	II 2取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和1年11月11日 時点	事後	
令和7年3月3日	I-1-②事務の概要	「被保険者証」	「資格確認書」	事後	
令和7年3月3日	I-5-①部署名	いきいき生活部保険年金課	いきいき生活部保険年金課、財務部納税課	事後	
令和7年3月3日	I-5-②所属長の役職名	いきいき生活部保険年金課長	いきいき生活部保険年金課長、財務部納税課長	事後	
令和7年3月3日	I-7請求先	総務部市政情報課	総務部法務課	事後	
令和7年3月3日	I-8連絡先	いきいき生活部保険年金課	いきいき生活部保険年金課、財務部納税課	事後	
令和7年3月3日	II 1対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和7年2月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月3日	Ⅱ 2取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和7年2月1日時点	事後	
令和7年3月3日	I-1-②事務の概要		公金受取口座登録法について追加	事後	
令和7年3月3日	I-1-③個人番号の利用	番号法第9条第1項別表59の項	番号法第9条第1項別表85の項	事後	
令和7年3月3日	I-1-③個人番号の利用	番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令	番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令	事後	
令和7年3月3日	I-1-④情報提供ネットワークシステムによる情報連携	実施しない	実施する	事後	
令和7年3月3日	I-1-④情報提供ネットワークシステムによる情報連携		番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (情報照会の根拠)160の項	事後	
令和7年4月1日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言 特記事項	町田市個人情報保護条例 第1条 この条例は、市民が自己に関する個人情報の主体であることにかんがみ、市民の自己に関する個人情報の開示、訂正、利用の中止等を求める権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人情報の保護し、もって市民の基本的人権の擁護と、市民の信頼に裏付けられた人間尊重の市政を実現することを目的とする。	(削除)	事後	
令和7年4月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総務部 市政情報課	総務部 法務課	事後	
令和8年3月5日	I-1-②事務の概要	被保険者証等	資格確認書等	事後	